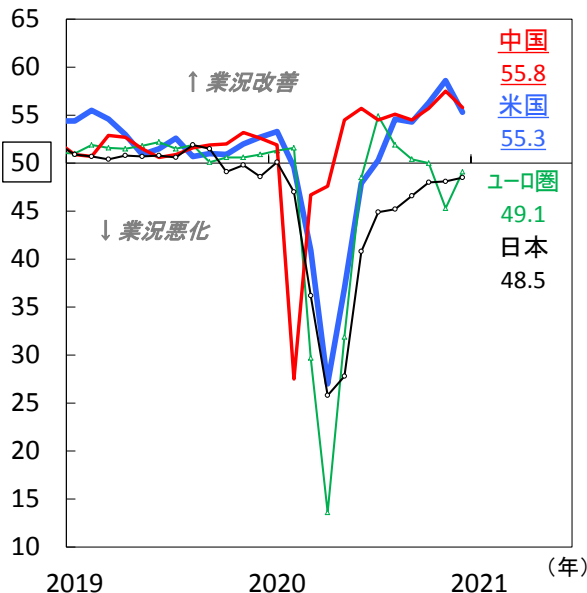


真の世界経済正常化へ、米国バイデン新政権にかかる期待は大きい

● 世界経済の主役巡り、激しく競り合う米中

主要国 総合PMI
(製造業+サービス業、マークイット)

注) 50が業況改善・悪化の境目。
直近値は2020年12月時点。

出所) マークイット、Refinitivより当社経済調査室作成

■ 2020年終盤の高揚感がいまだ残る株式市場

2020年終盤の株式市場では、新型コロナワクチン接種開始、米追加景気対策成立、英・EU（欧州連合）通商交渉進展などもあり楽観論に拍車がかかりました。年明けは感染拡大が続くなかでの新型コロナ変異種確認、ワクチン接種の遅れも見られますが、依然強気な印象です。

■ 2021年序盤の日欧景気に暗雲、頼みは米中

新型コロナ感染拡大は継続中、日本は1都3県で緊急事態宣言を再発令、欧州では都市封鎖措置強化が相次ぐなどコロナ対応に追われる国は数多くあります。当面の世界経済は感染を制御する中国と世界最悪の感染状況でも景気は底堅い米国に頼る状況といえそうです（上図）。

■ 内憂外患の米新政権、景気回復軌道保てるか

米国の舵取りを担うバイデン新政権にとり、ジョージア州上院選勝利は朗報ですが、国内では雇用回復鈍化に加えトランプ支持派の抗議活動に見られる根深い分断、国外ではイランの核開発強硬姿勢など前途多難です。まずは政権発足直後の追加景気対策に注目です。（瀧澤）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

1/11 月

- (米) ニューヨーク証券取引所が
中国通信大手3社の上場廃止

1/12 火

- (日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現況 11月:45.6、12月:(予)NA
先行き 11月:36.5、12月:(予)NA
- (米) ブレイナードFRB理事 講演

1/13 水

- ★ (米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
- (米) ブレイナードFRB理事 講演
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- ★ (米) クラフト国連大使が台湾訪問(～15日)
- (米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月:+1.2%、12月:(予)+1.3%
除く食品・エネルギー
11月:+1.6%、12月:(予)+1.6%

1/14 木

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
- (日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月:+17.1%、11月:(予)▲6.2%
- ★ (米) バイデン次期大統領が
追加景気対策案を発表(予定)
- ★ (米) パウエルFRB議長 講演
- (米) ボスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月2日終了週:78.7万件
1月9日終了週:(予)78.0万件
- (中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月:+21.1%、12月:(予)+15.0%
輸入 11月:+4.5%、12月:(予)+5.0%

1/15 金

- ★ (米) 12月 小売売上高(前月比)
11月:▲1.1%、12月:(予)0.0%
- ★ (米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月:80.7、1月:(予)80.0
- (米) JPMorgan・チェース 2020年10-12月期 決算発表
- (米) シティグループ 2020年10-12月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2020年10-12月期 決算発表
- ★ (独) キリスト教民主同盟(CDU)党大会(～16日)

注) (日) 日本、(米) 米国、(独) ドイツ、(中) 中国、
を指します。NAはデータなし。
日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（2020年末比）

※騰落幅および騰落率は直近値の2020年末比

株式	(単位:ポイント)	1月11日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価 (円)	28,139.03	694.86	2.53
	TOPIX	1,854.94	50.26	2.78
米国	NYダウ (米ドル)	31,008.69	402.21	1.31
	S&P500	3,799.61	43.54	1.16
	ナスダック総合指数	13,036.43	148.15	1.15
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	408.41	9.38	2.35
ドイツ	DAX®指数	13,936.66	217.88	1.59
英国	FTSE100指数	6,798.48	337.96	5.23
中国	上海総合指数	3,531.50	58.43	1.68
先進国	MSCI WORLD	2,730.05	40.01	1.49
新興国	MSCI EM	1,349.60	58.33	4.52

リート	(単位:ポイント)	1月11日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	248.41	-8.07	▲3.15
日本	東証REIT指数	1,783.83	-0.07	▲0.00

10年国債利回り	(単位:%)	1月11日	騰落幅
日本		0.035	0.014
米国		1.144	0.228
ドイツ		▲0.491	0.084
フランス		▲0.287	0.054
イタリア		0.542	0.021
スペイン		0.066	0.011
英国		0.312	0.116
カナダ		0.843	0.168
オーストラリア		1.090	0.112

為替(対円)	(単位:円)	1月11日	騰落幅	騰落率%
米ドル		104.24	1.00	0.97
ユーロ		126.65	0.56	0.44
英ポンド		140.90	-0.26	▲0.18
カナダドル		81.53	0.47	0.58
オーストラリアドル		80.26	0.83	1.04
ニュージーランドドル		74.64	0.46	0.62
中国人民元		16.083	0.269	1.70
シンガポールドル		78.319	0.201	0.26
インドネシアルピア (100ルピア)		0.7357	0.0014	0.19
インドルピー		1.4185	0.0057	0.40
トルコリラ		13.932	0.059	0.43
ロシアルーブル		1.3909	0.0006	0.04
南アフリカランド		6.701	-0.321	▲4.57
メキシコペソ		5.190	0.004	0.07
ブラジルリアル		18.990	-0.885	▲4.45

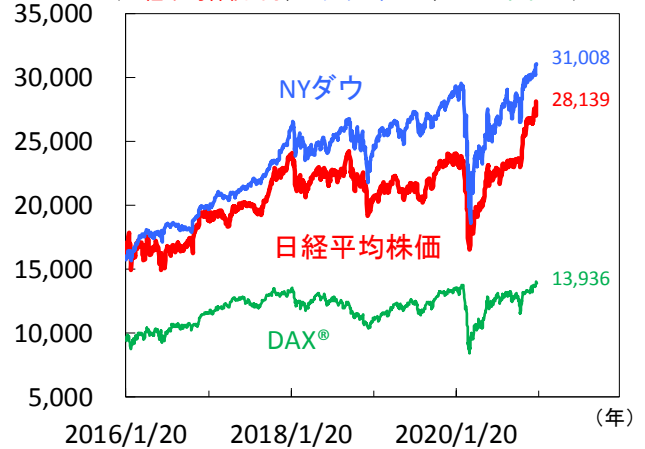
商品	(単位:米ドル)	1月11日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物 (期近物)	52.25	3.73	7.69
金	COMEX先物 (期近物)	1,850.80	-44.30	▲2.34

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
 原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
 騰落幅、騰落率ともに2020年12月31日対比（日本の株式・リート・10年国債利回りのみ同年12月30日対比、直近値は2021年1月8日時点）。

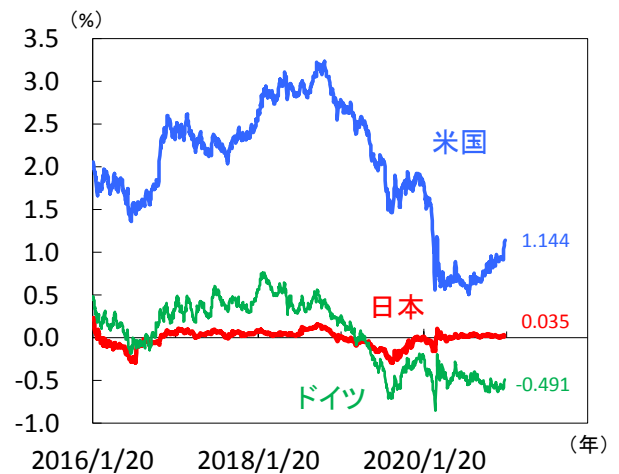
出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

● 株式市場の動き

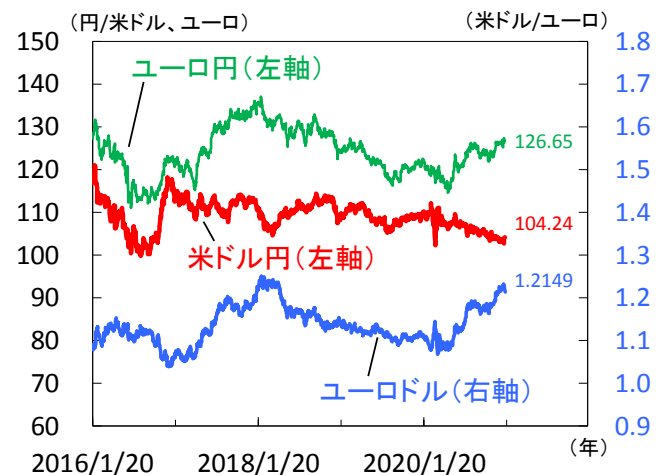
(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注) 上記3図の直近値は2021年1月11日時点。
 (日経平均株価、日本10年国債利回りは同年1月8日時点)。

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 緊急事態宣言の再発令に伴い、経済の下振れ懸念は強まる

■ 足元の感染急拡大で消費者マインドは悪化

12月の消費者態度指数は31.8（前月差：▲1.9）と4ヵ月ぶりに低下しました（図1）。同指数を構成する4項目は軒並み低下し、特に雇用環境は23.6（同：▲2.9）と先行きの雇用悪化を示唆、また耐久消費財の買い時判断は33.8（同：▲1.9）と消費意欲の減退が確認されました。新型コロナ感染拡大に歯止めがきかない中、消費者マインドの悪化は続くと思われます。7日には緊急事態宣言が再び発令され、対象地域は首都圏の1都3県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）、期間は2月7日までとなりました。1都3県の名目総生産は全体の3割強を占めるものの、今回は感染リスクが高いとみられる飲食店での感染防止が主眼となっており、昨年4～5月の宣言時に比べると経済全体への影響は限定的と考えます。ただし、対象地域の拡大や飲食・宿泊業を中心とした倒産等で経済がさらに下振れる可能性には注意しています。

■ 11月以降、国内景気に減速感が見られる

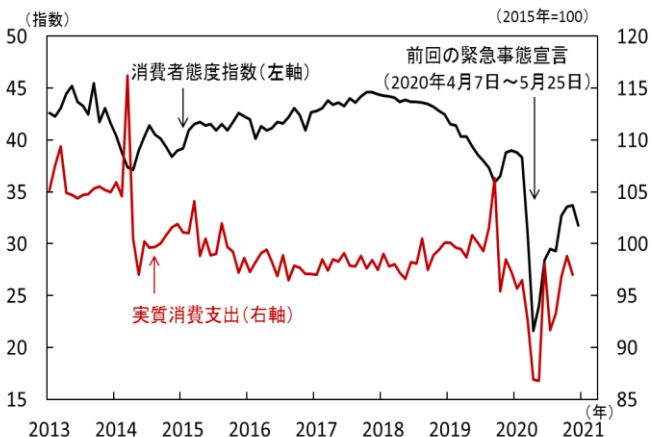
11月の現金給与総額は前年比▲2.2%（10月：▲0.7%）と前月から減少幅が拡大しました。前年比の寄与度をみると所定内給与が+0.1%、所定外給与が▲0.7%、特別給与が▲1.6%と残業時間の増加で所定外給与のマイナス幅は縮小しましたが、特別給与の減額が全体を強く押し下げました（図2）。12月以降も冬季賞与の大幅な減額やサービス業を中心とした営業時間短縮の影響を受けて、給与は減少する可能性があります。また、11月の実質消費支出は前月比▲1.8%（10月：+2.1%）と4ヵ月ぶりに減少しました。暖冬の影響を受けて家具・家事用品や被服・履物等が落ち込んだことが要因です。先行きは緊急事態宣言に伴って外出自粛の動きが強まる中、給与の弱含みも相まって個人消費は抑制されると考えます。

■ リスクイベントを通過、株価は底堅く推移

先週の日経平均株価は週間で+2.5%上昇しました。週前半は国内での緊急事態宣言の再発令や米ジョージア州の上院決選投票を控えた中で投資家の先行き警戒感が強まり3日続落となりました。しかし、7日に米民主党が大統領選に続き、上下両院で多数派を確保したことにより警戒感が薄れ、バイデン政権への期待から株価は28,000円台まで上昇しました。世界的に製造業の生産活動が堅調な点も株高要因とみられます。TOPIXの業種別騰落率をみると米国での大規模財政出動が期待される下で、景気敏感株や金利敏感株を中心に上昇しています（図3）。株価は高値警戒感による利益確定売りで調整する可能性があります、底堅く推移するとみています。（田村）

【図1】新型コロナ感染拡大を受け消費は鈍化へ

日本 消費者態度指数と実質消費支出

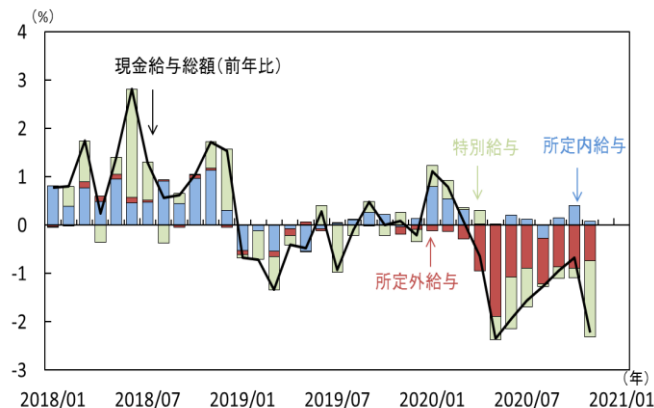


注）直近値は消費者態度指数が2020年12月、家計消費支出が同年11月。

出所）内閣府、総務省より当社経済調査室作成

【図2】特別給与の減額が給与全体を押し下げる

日本 現金給与総額（前年比と要因分解）

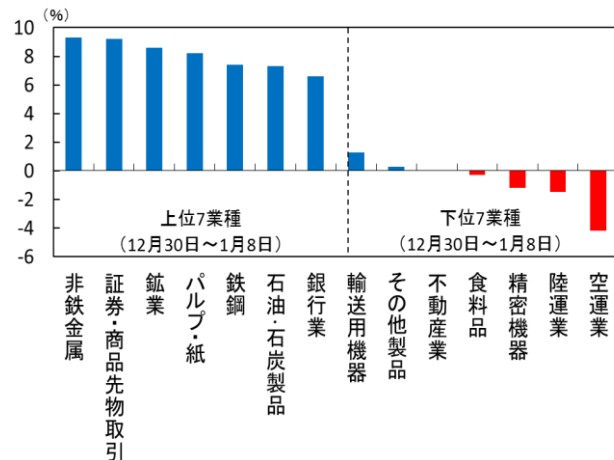


注）直近値は2020年11月。

出所）厚生労働省より当社経済調査室作成

【図3】幅広い業種で株価上昇がみられる

日本 TOPIXの業種別騰落率（週間）



注）期間は2020年12月30日から2021年1月8日。対象はTOPIX33業種。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国 「ひとつの中国」 外交と決別するか？ バイデン新政権の方針に注目

■ 今週の注目材料

- ①トランプ大統領、辞職なくば弾劾？
- ②バイデン次期大統領は追加景気刺激策公表
- ③対中問題（ポンペオ国務長官が大ナタ）
- ④パウエルFRB（連邦準備理事会）議長公の場に

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は+1.8%、昨年12月の雇用統計は労働市場の軟化を露呈した格好となりましたが、20日の就任式を控えたバイデン次期大統領による追加景気対策への期待が株式市場を持ち上げました。

先週発表の経済指標では、12月のISM景気指数は製造業と非製造業共に好調も、雇用は不安の残る内容でした。景況感が改善する中での長期失業率の増勢は、今後金融政策が転換を躊躇する十分な理由となるでしょう（図1）。

そして、先週は議会議事堂でのトランプ大統領支持者の暴動が発生、民主主義を象徴する議事堂での惨劇に、多くの人は嘆き悲しみ、そして憤りを示しています。同大統領はこの暴動を扇動したと非難を浴び、デボス教育長官や側近も相次ぎ辞任する異例の事態となりました。

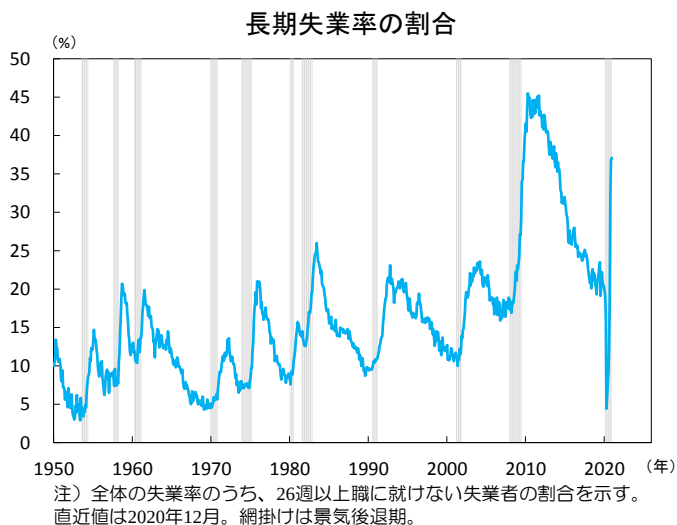
しかし事態は更に悪化、民主党ペロシ下院議長はペンズ副大統領による憲法修正25条（大統領の職務遂行不能宣言）の発動を促すと共に大統領弾劾条項を提出、共和党議員に「民主主義の踏み絵」を突き付けました。但し、株式市場は既に消化済、バイデン次期政権の今後の政策により興味を示すでしょう。影響は軽微とみています。

そのバイデン次期大統領は14日にも追加景気刺激策を公表します。個人直接給付が現在の\$600から\$2,000へ増額される等、バイデノミクスの第一弾が早速始動する見込みです。但し、同給付増額は議会にも異論あり、次期大統領の調整能力が問われる局面と言えましょう。公表直後は株高、金利高、ドル安が加速するとみています。

そして今週最も心配なのが、先週ポンペオ国務長官が示した台湾への外交規制解除、中国共産党に配慮し表向き同外交を制限する「ひとつの中国」政策の転換の余波です。中国企業の米株市場からの排除検討と共に米中対立激化の火種となるこの問題、バイデン次期大統領が容認すれば、市場へのショックは大きいでしょう。我々の中期的ドル安シナリオも覆ると警戒しています（図2）。

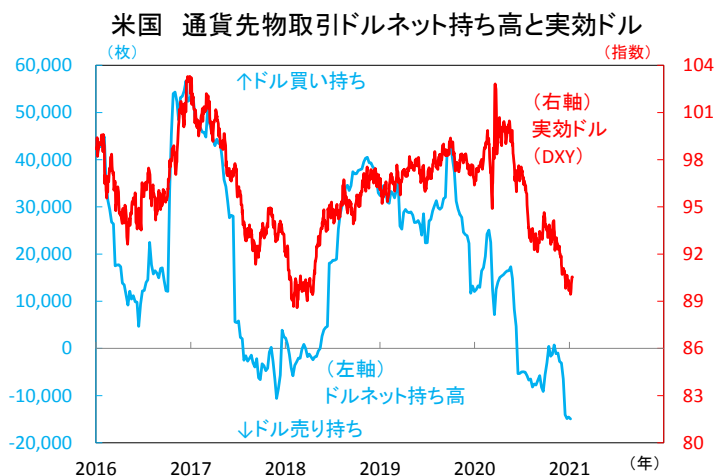
また、パウエルFRB議長は足元の長期金利上昇をどうみているか、14日のカンファレンスでの発言に注目です。端的に、金利上昇の主因は期待インフレか信用リスクプレミアムか（図3）、議長の見解は長期金利の方向を決定付けそうです。我々の見立ては後者、10年国債利回りの1.0%台定着は時期尚早だろうとみています。（徳岡）

【図1】これでは金融政策は動かせない



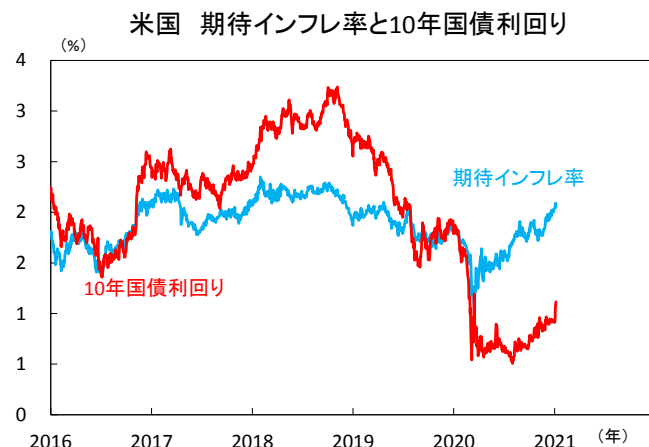
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】リスク回避のドル高に警戒



出所) Bloombergより当社経済調査室作成

【図3】期待インフレは確かに上昇しているが



出所) セントルイス連銀、Bloombergより当社経済調査室作成

欧州 一段と強まる景気先行きの楽観姿勢

■ ドイツ経済は11月も堅調に推移

5日に公表されたドイツの11月実質小売売上高（除く自動車）は、事前の減少予想に反して大幅に増加（図1）。非食品項目（除く燃料）の伸び率は前年比+11.6%に上り通信販売の大幅増加が際立ったほか、コンピュータや家具・家電販売も好調でした。ブラックフライデー・セールや、付加価値税の引下げ期限を控えた駆け込み需要が影響した模様です。また、同国の11月の生産活動も好調。6日に公表されたドイツの11月製造業受注は7カ月連続で増加を示し、新型コロナ蔓延前の水準をも超過、2018年11月以来の高水準に達しました（図2）。内外需共に、需要の増加が示され、7日に公表され同国の11月鉱工業生産（除く建設）も回復基調を維持。新型コロナ感染第2波が深刻化する中でもドイツ経済の底堅さが確認され、先週、ドイツDAX®指数は史上最高値を更新。米国の大型追加経済対策への期待も市場心理改善の追い風となりました。

■ ユーロ圏景況感は引続き改善

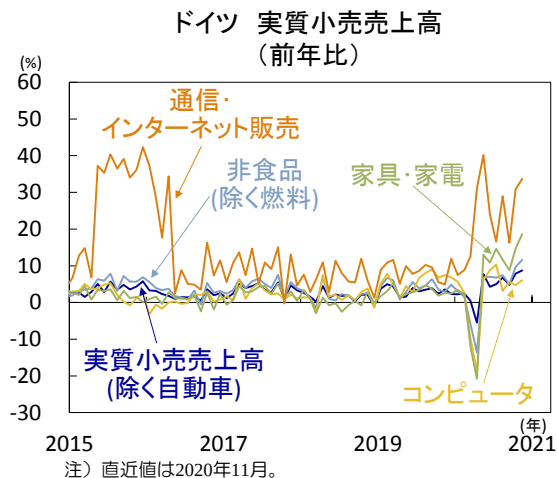
また、7日に公表されたユーロ圏の12月経済信頼感指数は90.4と改善。域内に新型コロナ感染状況が悪化し、行動制限が強化される中、サービス業部門や小売業部門は引続き苦戦も、好調な製造業部門が景況感の改善を牽引しました。製造業部門は雇用見通しも改善。新型コロナワクチン普及への期待とも相まって、消費者信頼感の改善にもつながっています。今週13日に公表予定のユーロ圏11月鉱工業生産も増加が予想され、先行きの域内景気への楽観姿勢は継続。11日に公表されるユーロ圏の1月投資家センチメント指数も改善が見込まれます。

しかし、域内や世界の新型コロナ感染状況は依然として深刻です。世界的な行動制限の更なる長期化や強化が図られれば、好調な製造業部門への悪影響波及も免れず引続き、感染状況を注視する展開は継続しそうです。

■ ユーロ圏のインフレ圧力は依然として脆弱

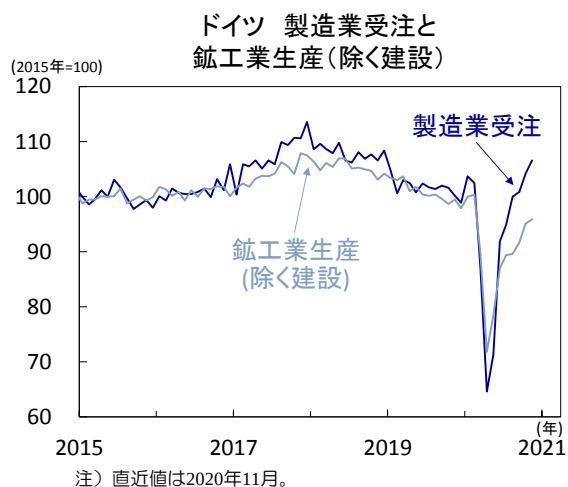
ユーロ圏の12月消費者物価（速報値）は前年比▲0.3%と5カ月連続でマイナスとなり、域内のインフレ圧力の弱さを改めて反映。サービス価格が小幅に持ち直し一方、エネルギーを除く工業製品価格は低下幅が拡大しました。12月の製造業やサービス業部門の価格見通しはやや改善も、未だ低水準。経済活動の回復に伴い、域内のインフレ率は緩やかな上昇が期待されるも、当面は低位での推移が予想され、ECB（欧州中央銀行）への緩和継続期待は変わらず、米国長期金利が大きく上昇する下でも域内主要国金利は限定的な上昇に留まっています。（吉永）

【図1】ドイツ 新型コロナ感染拡大下でも消費は堅調、20年12月末期限の付加価値減税の駆け込み需要も



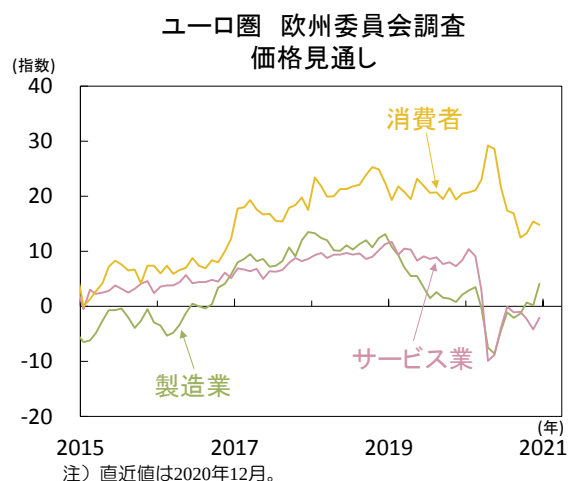
出所) Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 生産活動は依然として好調、予想に反して受注は11月に大幅に増加



出所) ドイツ連邦銀行より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 低インフレは当面継続の見込み



出所) EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 個人消費中心に景気堅調、豪ドル相場は上昇基調

■ コロナ・ショックからの景気回復が続く

2020年の実質GDPは新型コロナ感染拡大の影響で前半に大きく落ち込みましたが、後半は金融緩和や財政支援策を支えに回復しています。なかでも、消費者マインドが改善するなか小売売上高が大幅に増加しており（図1）、個人消費が成長率を押し上げたとみられます。また住宅価格が上昇しており、住宅市場の回復も寄与したと考えられます。2020年は新型コロナ感染拡大の影響で29年ぶりにマイナス成長となった見込みですが、2021年は金融・財政政策による景気押し上げを背景に実質GDPで3%台半ばのプラス成長に転じる見通しです。ただし、今後は財政刺激策が縮小するなかで、新型コロナ感染の収束やコロナワクチンの普及が順調に進むのが回復持続の鍵となるため、不確実性は残ると考えています。

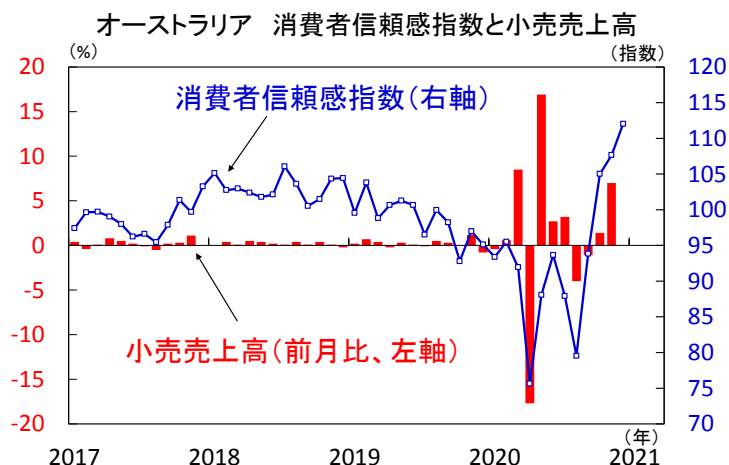
■ 豪中関係悪化が懸念されるも影響は限定的

豪州が中国での新型コロナ発生源に関する国際的な調査を求めたことをきっかけに、豪州の対中輸出品に関税や制限が導入されており、豪中関係は悪化の一途を辿っています。中国は財輸出全体の約4割を占めるなど豪州にとって最大の輸出相手国であり、中国との関係悪化が続けば経済への悪影響は避けられないでしょう。ただし、現時点で制限の影響を受けている財は中国向け輸出の一部であり、約6割を占める鉄鉱石は対象外です。鉄鉱石は中国において豪州産への依存度が高いため、輸入制限の対象にはなり難いとみています。鉄鉱石価格上昇もあり対中国輸出は高水準を維持しています（図2）。貿易問題の影響は特定の企業やセクターでは大きいといえますが、経済全体では今のところ限定的と考えています。

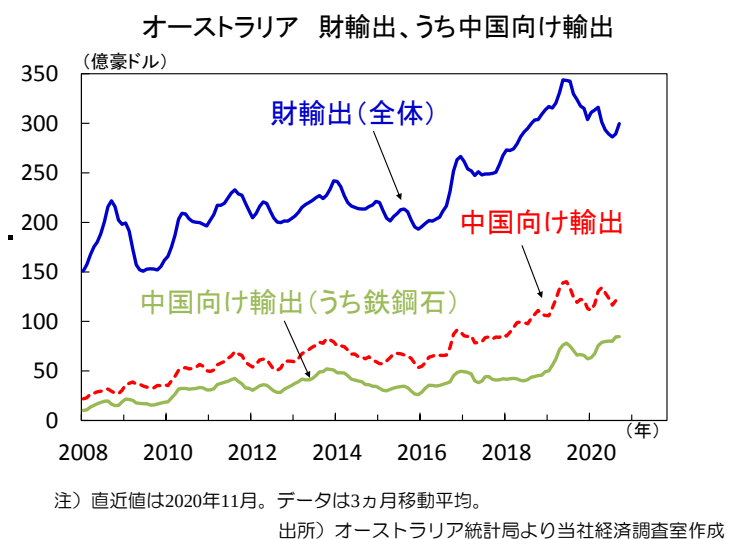
■ 豪ドル相場は景気回復期待から持ち直し

景気回復が見込まれるなか、金融緩和期待から長期金利の上昇は抑制され、株価は堅調に推移しています。豪中銀は昨年11月に政策金利を0.25%から0.10%に引下げ、量的緩和の拡大を決定しました。12月の金融政策決定会合で政策変更はありませんでしたが、金融緩和バイアスは維持されました。新型コロナワクチン開発の進展により景気の先行き不透明感は和らぎつつありますが、豪州の失業率は高止まり雇用の回復ペースは緩慢といえます。次の焦点は現行6ヵ月間の資産購入プログラムを延長するかどうかとなり、延長の可能性は高いとみています。豪州は長期金利が低水準となるなか金利面での優位性は縮小しています。一方で、豪ドルは資源価格や世界株価との相関が高まっており（図3）、今後も持ち直しが期待できると考えています。（向吉）

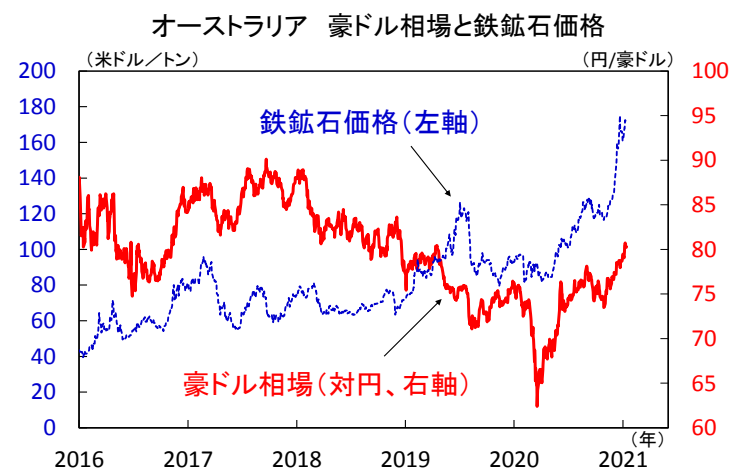
【図1】消費者マインドが改善、小売売上高は大幅増



【図2】豪中関係悪化が懸念されるも鉄鋼石輸出は堅調



【図3】資源価格高となるなか豪ドル相場は堅調



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

1/4 月

(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) 11月 建設支出(前月比)
10月: +1.6%、11月: +0.9%
(中) 12月 製造業PMI(財新)
11月: 54.9、12月: 53.0
(印) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 56.3、12月: 56.4
(伯) 12月 製造業PMI(マークイット)
11月: 64.0、12月: 61.5

1/5 火

(米) ジョージア州上院議員選挙(決選投票)
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
(米) 12月 ISM製造業景気指数
11月: 57.5、12月: 60.7
(欧) 11月 マネーサプライ(M3、前年比)
10月: +10.5%、11月: +11.0%
(独) 12月 失業者数
11月: ▲4.0万人、12月: ▲3.7万人

1/6 水

(日) 12月 サービス業PMI(じぶん銀行)
11月: 47.8、12月: 47.7
(日) 12月 消費者態度指数
11月: 33.7、12月: 31.8
(米) 上下両院合同会議
(大統領選の選挙人投票結果を承認)
(米) FOMC議事録(12月15-16日分)
(米) 12月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
11月: +30.4万人、12月: ▲12.3万人
(独) 12月 消費者物価(EU基準、速報、前年比)
11月: ▲0.7%、12月: ▲0.7%
(中) 12月 サービス業PMI(財新)
11月: 57.8、12月: 56.3
(印) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 53.7、12月: 52.3
(伯) 12月 サービス業PMI(マークイット)
11月: 50.9、12月: 51.1

1/7 木

(日) 11月 現金給与総額(速報、前年比)
10月: ▲0.7%、11月: ▲2.2%
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
(米) 11月 貿易収支(通関ベース、季調値)
10月: ▲631億米ドル
11月: ▲681億米ドル
(米) 11月 消費者信用残高(前月差)
10月: +72億米ドル、11月: +153億米ドル
(米) 12月 ISMサービス業景気指数
11月: 55.9、12月: 57.2
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
12月26日終了週: 79.0万件
1月2日終了週: 78.7万件
(欧) 11月 小売売上高(前月比)
10月: +1.4%、11月: ▲6.1%
(欧) 12月 経済信頼感指数
11月: 87.7、12月: 90.4
(欧) 12月 消費者物価(前年比、速報)
11月: ▲0.3%、12月: ▲0.3%

(独) 11月 製造業受注(前月比)
10月: +3.3%、11月: +2.3%
(豪) 11月 住宅建設許可件数(前月比)
10月: +3.8%、11月: +2.6%
(豪) 11月 貿易収支(季調値)
10月: +75億豪ドル、11月: +50億豪ドル
(中) 12月 外貨準備高
11月: 3兆1,780億米ドル
12月: 3兆2,170億米ドル

1/8 金

(日) 首都圏1都3県に緊急事態宣言(～2月7日)
(日) 11月 家計調査(実質個人消費、前年比)
10月: +1.9%、11月: +1.1%
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) 12月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
11月: +33.6万人、12月: ▲14.0万人
平均時給(前年比)
11月: +4.4%、12月: +5.1%
失業率
11月: 6.7%、12月: 6.7%
(欧) 11月 失業率
10月: 8.4%、11月: 8.3%
(独) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +3.4%、11月: +0.9%
(仏) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +1.9%、11月: ▲0.9%
(伯) 11月 鉱工業生産(前年比)
10月: +0.3%、11月: +2.8%

1/11 月

(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) ニューヨーク証券取引所が
中国通信大手3社の上場廃止
(中) 12月 消費者物価(前年比)
11月: ▲0.5%、12月: +0.2%
(中) 12月 生産者物価(前年比)
11月: ▲1.5%、12月: ▲0.4%

1/12 火

(日) 11月 経常収支(季調値)
10月: +1兆9,832億円
11月: +2兆3,393億円
(日) 12月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現況 11月: 45.6、12月: (予) NA
先行き 11月: 36.5、12月: (予) NA
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) メスター・クリーブランド連銀総裁 講演
(米) ジョージ・カンザスシティ連銀総裁 講演
(米) 12月 NFIB中小企業楽観指数
11月: 101.4、12月: (予) NA
(中) 12月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
11月: +10.7%、12月: (予) +10.5%
(中) 12月 社会融資総額(*)
11月: 2兆1,300億元
12月: (予) 2兆2,225億元
(印) 12月 消費者物価(前年比)
11月: +6.93%、12月: (予) +5.28%
(伯) 12月 消費者物価(IPCA、前年比)
11月: +4.31%、12月: (予) NA

1/13 水

(米) ベージュブック(地区連銀経済報告)
(米) ブレイナードFRB理事 講演
(米) クラリダFRB副議長 講演
(米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
(米) ブラード・セントルイス連銀総裁 講演
(米) クラフト国連大使が台湾訪問(～15日)
(米) 12月 消費者物価(前年比)
総合 11月: +1.2%、12月: (予) +1.3%
除く食品・エネルギー
11月: +1.6%、12月: (予) +1.6%
(欧) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +2.1%、11月: (予) +0.2%

1/14 木

(日) 黒田日銀総裁あいさつ(日銀支店長会議)
(日) 日銀地域経済報告(さくらレポート)
(日) 11月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
10月: +17.1%、11月: (予) ▲6.2%
(日) 12月 国内企業物価(前年比)
11月: ▲2.2%、12月: (予) ▲2.2%
(米) バイデン次期大統領が
追加景気対策案を発表(予定)
(米) パウエルFRB議長 講演
(米) ポスティブ・アトランタ連銀総裁 講演
(米) カプラン・ダラス連銀総裁 講演
(米) 12月 輸出入物価(輸入、前年比)
11月: ▲1.0%、12月: (予) NA
(米) 新規失業保険申請件数(週間)
1月2日終了週: 78.7万件
1月9日終了週: (予) 78.0万件
(中) 12月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 11月: +21.1%、12月: (予) +15.0%
輸入 11月: +4.5%、12月: (予) +5.0%

1/15 金

(米) 12月 鉱工業生産(前月比)
11月: +0.4%、12月: (予) +0.4%
(米) 12月 小売売上高(前月比)
11月: ▲1.1%、12月: (予) 0.0%
(米) 12月 生産者物価(最終需要、前年比)
11月: +0.8%、12月: (予) +0.8%
(米) 1月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
12月: +4.9、1月: (予) +6.0
(米) 1月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
12月: 80.7、1月: (予) 80.0
(米) JPMorgan Chase 2020年10-12月期 決算発表
(米) シティグループ 2020年10-12月期 決算発表
(米) ウェルズ・ファーゴ 2020年10-12月期 決算発表
(独) キリスト教民主同盟(CDU)党大会(～16日)
(英) 11月 月次実質GDP(前月比)
10月: +0.4%、11月: (予) ▲5.7%
(英) 11月 鉱工業生産(前月比)
10月: +1.3%、11月: (予) +0.5%
(伯) 11月 小売売上高(前年比)
10月: +8.3%、11月: (予) NA

1/18 月

(日) 通常国会召集
(欧) ユーロ圏財務相会合(ユーログループ)
(中) 12月 鉱工業生産(前年比)
(中) 12月 小売売上高(前年比)
(中) 12月 都市部固定資産投資(年初来、前年比)
(中) 12月 調査失業率

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。

(豪) オーストラリア、(加) カナダ、日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会